

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 1 区分

【発行日】令和 3 年 5 月 13 日 (2021.5.13)

【公開番号】特開 2020-91964 (P2020-91964A)

【公開日】令和 2 年 6 月 11 日 (2020.6.11)

【年通号数】公開・登録公報 2020-023

【出願番号】特願 2018-227021 (P2018-227021)

【国際特許分類】

H 0 1 R 13/52 (2006.01)

【F I】

H 0 1 R 13/52 3 0 1 E

H 0 1 R 13/52 3 0 1 H

【手続補正書】

【提出日】令和 3 年 3 月 31 日 (2021.3.31)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 3 6】

本実施例 1 において、端子本体部 3 1 の幅寸法と高さ寸法のうち大きい方の寸法を、端子金具 3 0 の最大外形寸法と定義する。電線 3 9 の外径寸法は、端子金具 3 0 の最大外形寸法よりも小さい。電線 3 9 の外径寸法は、ハウジング 1 0 の電線保持部 2 0 の幅寸法及び高さ寸法と同じか、それよりも僅かに小さい寸法である。電線 3 9 が圧着された状態の電線圧着部 3 2 の幅寸法と高さ寸法は、電線保持部 2 0 の幅寸法及び高さ寸法よりも大きい寸法である。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 5 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 5 7】

< 他の実施例 >

本発明は上記記述及び図面によって説明した実施例に限定されるものではなく、例えば次のような実施例も本発明の技術的範囲に含まれる。

(1) 上記実施例 1 では、収容凹部がシール孔に対して偏心しているが、第 1 の発明によれば、収容凹部はシール孔と同心状であってもよい。

(2) 上記実施例 1 では、収容凹部が狭小部に対して偏心しているが、第 1 及び第 2 の発明によれば、収容凹部は狭小部と同心状であってもよい。

(3) 上記実施例 1 では、狭小部とシール孔が同心状に配置されているが、第 1 の発明によれば、狭小部とシール孔は偏心していてもよい。

(4) 上記実施例 1 では、収容室が、端子本体部の貫通を不能とする狭小部を有しているが、第 1 及び第 2 の発明によれば、収容室は狭小部を有しない形態であってもよい。

(5) 上記実施例 1 では、抜止め部が収容凹部の前端部と後端部に形成されているが、第 1 及び第 2 の発明によれば、抜止め部は、収容凹部の前後方向における中央部に形成されていてもよく、収容凹部以外の部位に形成されていてもよい。

(6) 上記実施例 1 では、抜止め部が収容室の内部に形成されているが、第 1 及び第 2 の発明によれば、抜止め部は収容室の外部（前方）に形成されていてもよい。

(7) 上記実施例 1 では、端子金具 (端子本体部) の最大外形寸法は電線の外径より大きいですが、第 1 の発明によれば、端子金具の最大外形寸法は、電線の外径と同じ寸法か、電線の外径より小さい寸法であってもよい。

(8) 上記実施例 1 では、端子金具のほぼ全体 (端子金具のうち前端部を除いた部位) が収容室内に収容されるが、第 1 及び第 2 の発明によれば、端子金具の全体が収容室内に収容されるようにしてもよい。

(9) 上記実施例 1 では、端子金具の端子本体部と電線圧着部が偏心しているが、第 1 及び第 2 の発明によれば、端子本体部と電線圧着部が同心状であってもよい。

(10) 上記実施例 1 では、端子金具が端子本体部内に弾性接触片を収容した形態の雌形の端子であるが、第 1 及び第 2 の発明は、端子金具が前端部にタブを有する雄形の端子である場合にも適用できる。

(11) 上記実施例 1 では、リヤ部材の電線貫通孔が端子金具 (端子本体部) の貫通を規制する形態であるが、第 1 の発明によれば、電線貫通孔は端子金具 (端子本体部) の貫通を許容する形態であってもよい。

(12) 上記実施例 1 では、電線と端子金具が圧着によって接続されているが、第 1 及び第 2 の発明によれば、電線と端子金具は溶着等の手段によって接続されていてもよい。

(13) 上記実施例 1 では、ハウジングに取り付けたフロント部材によって、端子金具の前方への離脱を規制したが、第 1 及び第 2 の発明によれば、ハウジングに弾性変位可能な弾性係止片を形成し、この弾性係止片に端子金具を引っ掛けることによって、端子金具の前方への離脱を規制してもよい。

(14) 上記実施例 1 では、端子金具の前方への離脱を規制するための前止まり部材 (フロント部材) が、ハウジングの前端部に配置されているが、第 1 及び第 2 の発明によれば、前止まり部材は、ハウジングの前端より後方の位置に配置されていてもよい。この場合、前止まり部材には、端子金具の前端より後方の領域に、前止まり部に当たる部位を形成すればよい。